

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月8日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026（233）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03（3562）2331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	20,643,783	13,917,378	77,945,780
経常利益 (千円)	1,856,034	550,135	4,712,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,234,658	358,545	2,751,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	973,128	219,242	2,432,066
純資産額 (千円)	34,193,387	33,248,110	33,660,921
総資産額 (千円)	63,445,828	56,131,875	58,423,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	205.94	56.98	474.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	58.4	56.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 平成30年10月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間末において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．財政状態

（資産の部）

当第1四半期連結累計期間末における資産の残高は561億31百万円（前期末比3.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ22億91百万円の減少となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」の減少によるものです。

（負債の部）

当第1四半期連結累計期間末における負債の残高は228億83百万円（前期末比7.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ18億78百万円の減少となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」の減少によるものです。

（純資産の部）

当第1四半期連結累計期間末における純資産の残高は332億48百万円（前期末比1.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ4億12百万円の減少となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の減少と「その他有価証券評価差額金」の減少によるものです。

ロ．経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善基調が引き続き、企業収益も堅調に推移しましたが、一方、世界経済においては、米中貿易摩擦の先鋭化や英国のEU離脱問題など、保護主義的政策の影響から企業収益に先行き不透明感が増しつつあります。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、国内経済の不透明感から企業の設備投資意欲が減退し、受注面で競争激化の傾向が顕著に表れ始めています。更に技術労働者の慢性的な人手不足が顕在化し、資機材単価の上昇や鉄骨材・高力ボルトの納入時期が長期化するなど、様々なリスク要因が存在しているため経営環境は依然として予断を許さぬ状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高139億17百万円（前年同四半期比32.6%減）、営業利益4億57百万円（前年同四半期比75.3%減）、経常利益5億50百万円（前年同四半期比70.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億58百万円（前年同四半期比71.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	当第1四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高135億7百万円、売上高130億6百万円、セグメント利益4億58百万円となりました。
ゴルフ場事業	ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高77百万円、セグメント利益9百万円となりました。
ホテル事業	ホテル事業の業績につきましては、売上高5億5百万円、セグメント損失25百万円となりました。
広告代理店事業	広告代理店事業の業績につきましては、売上高3億42百万円、セグメント利益7百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,836,853	6,836,853	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,836,853	6,836,853	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	6,836,853	-	9,116,491	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 6,212,200	62,120	-
単元未満株式	普通株式 80,453	-	-
発行済株式総数	6,836,853	-	-
総株主の議決権	-	62,120	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式200株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	544,200	-	544,200	7.96
計	-	544,200	-	544,200	7.96

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が200株(議決権2個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,434,064	14,030,970
受取手形・完成工事未収入金等	18,805,992	12,286,267
有価証券	50,087	74,115
販売用不動産	3,477,895	3,267,895
未成工事支出金	611,487	769,301
その他のたな卸資産	81,378	64,785
その他	2,142,323	2,700,452
貸倒引当金	31,316	32,686
流動資産合計	35,571,912	33,161,103
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,657,801	6,957,871
その他	18,492,430	18,488,594
減価償却累計額	11,034,504	11,110,510
有形固定資産合計	14,115,727	14,335,955
無形固定資産	249,777	256,501
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344,395	6,133,829
長期貸付金	19,782	52,381
退職給付に係る資産	537,672	601,953
繰延税金資産	48,214	46,265
その他	1,569,216	1,577,741
貸倒引当金	33,094	33,856
投資その他の資産合計	8,486,187	8,378,315
固定資産合計	22,851,691	22,970,771
資産合計	58,423,604	56,131,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,715,919	10,977,024
未払法人税等	959,255	46,407
未成工事受入金	4,900,728	5,707,556
賞与引当金	328,190	587,359
その他の引当金	367,287	225,558
その他	1,335,870	2,128,440
流動負債合計	21,607,252	19,672,346
固定負債		
退職給付に係る負債	71,215	61,664
会員預託金	2,060,700	2,034,900
繰延税金負債	805,415	901,918
その他	218,098	212,935
固定負債合計	3,155,429	3,211,418
負債合計	24,762,682	22,883,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	3,188,628	3,188,628
利益剰余金	20,677,577	20,406,865
自己株式	1,725,198	1,725,614
株主資本合計	31,257,499	30,986,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687,509	1,557,922
為替換算調整勘定	208,880	187,762
退職給付に係る調整累計額	31,786	40,199
その他の包括利益累計額合計	1,928,176	1,785,884
非支配株主持分	475,245	475,854
純資産合計	33,660,921	33,248,110
負債純資産合計	58,423,604	56,131,875

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高		
完成工事高	19,583,348	12,621,567
兼業事業売上高	1,060,434	1,295,810
売上高合計	20,643,783	13,917,378
売上原価		
完成工事原価	16,949,956	11,388,494
兼業事業売上原価	708,271	919,894
売上原価合計	17,658,228	12,308,389
売上総利益		
完成工事総利益	2,633,391	1,233,073
兼業事業総利益	352,162	375,916
売上総利益合計	2,985,554	1,608,989
販売費及び一般管理費	1,135,880	1,151,351
営業利益	1,849,673	457,637
営業外収益		
受取利息	3,001	3,912
受取配当金	74,507	79,994
会員権引取差額	18,953	14,992
貸倒引当金戻入額	776	-
その他	3,775	3,215
営業外収益合計	101,013	102,114
営業外費用		
支払利息	3,971	6,255
為替差損	90,088	886
その他	591	2,475
営業外費用合計	94,652	9,617
経常利益	1,856,034	550,135
特別利益		
固定資産売却益	1,594	-
特別利益合計	1,594	-
特別損失		
固定資産処分損	114	202
特別損失合計	114	202
税金等調整前四半期純利益	1,857,514	549,932
法人税、住民税及び事業税	514,825	16,087
法人税等調整額	100,656	172,051
法人税等合計	615,481	188,139
四半期純利益	1,242,033	361,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,374	3,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,234,658	358,545

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	1,242,033	361,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,312	129,727
繰延ヘッジ損益	1,877	-
為替換算調整勘定	185,324	21,236
退職給付に係る調整額	10,853	8,413
その他の包括利益合計	268,904	142,551
四半期包括利益	973,128	219,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966,424	216,253
非支配株主に係る四半期包括利益	6,703	2,988

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
減価償却費	169,738千円	155,592千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	599,527	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注)平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	629,257	100.0	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,714,985	74,937	501,821	352,038	20,643,783	-	20,643,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	1,781	929	17,987	20,862	20,862	-
計	19,715,149	76,718	502,750	370,026	20,664,645	20,862	20,643,783
セグメント利益 又は損失()	1,817,364	7,733	13,655	3,993	1,842,746	6,927	1,849,673

(注)1. セグメント利益の調整額6,927千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,005,936	75,776	504,763	330,901	13,917,378	-	13,917,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	1,622	579	11,412	13,805	13,805	-
計	13,006,128	77,398	505,342	342,313	13,931,184	13,805	13,917,378
セグメント利益 又は損失()	458,587	9,824	25,639	7,981	450,753	6,884	457,637

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額6,884千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	205円94銭	56円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,234,658	358,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,234,658	358,545
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,995	6,292

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 平成30年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しています。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月5日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 禎

指定社員
業務執行社員

公認会計士

宮之原 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。